



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	109,727	△1.6	2,491	△7.8	2,252	△5.1	1,318	△14.9
2019年3月期第3四半期	111,541	5.8	2,701	8.9	2,372	16.8	1,549	36.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,150百万円(72.3%) 2019年3月期第3四半期 1,247百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.89	—
2019年3月期第3四半期	23.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	82,253	43,117	50.4
2019年3月期	88,514	41,418	45.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 41,477百万円 2019年3月期 40,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.1	4,800	1.7	4,400	2.5	2,500	△8.4	37.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	66,635,063株	2019年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	455,737株	2019年3月期	239,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	66,320,856株	2019年3月期3Q	66,363,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、消費税増税の影響等による第3四半期（10月～12月）の販売台数減により、前年同四半期比1.7%減（登録車2.2%減、軽自動車0.9%減）で前年割れとなりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同2.0%減（登録車3.0%減、軽自動車2.3%増）となっております。

当社グループの新車販売台数につきましても、消費税増税後の第3四半期（10月～12月）の販売台数が大きく前年を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の実績は20,455台、前年同四半期比2,007台減、8.9%減となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は109,727百万円（前年同四半期比1,814百万円減、1.6%減）、営業利益は2,491百万円（前年同四半期比210百万円減、7.8%減）、経常利益は2,252百万円（前年同四半期比120百万円減、5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318百万円（前年同四半期比230百万円減、14.9%減）となりました。

直近5年間の第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであり、前年実績は下回っておりますが、現グループ体制となった2011年度以降では、売上高は過去2番目、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては4番目の実績となっております。

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	102,067	100,036	105,394	111,541	109,727
営業利益	2,398	2,782	2,481	2,701	2,491
経常利益	1,923	2,381	2,030	2,372	2,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	1,751	1,132	1,549	1,318

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みから具現化されたEV（電気自動車）、e-POWERの電動化技術搭載車および新型軽自動車「デイズ」にも搭載されたプロパイロット、「新型スカイライン」に搭載の一定条件下でのハンズオフドライブを可能にしたプロパイロット2.0等の知能化技術搭載車をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。

これらにより、電気自動車の「リーフ」は国の補助金に加え、東京都の補助金給付開始の後押しもあり堅調に推移し、モデルチェンジした新型軽自動車「デイズ」およびマイナーチェンジした「新型スカイライン」も引き続き好調を維持しました。

一方、販売台数の約4割を占める主力車種の「セレナ」および「ノート」が絶対台数では貢献しましたが、消費税増税の影響などにより前年比では販売台数が減少したことから、全体の新車販売台数は前年を下回りました。また、新車販売台数減に伴い中古車販売も苦戦した結果、売上高は103,693百万円（前年同四半期比2,234百万円減、2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,690百万円（前年同四半期比194百万円減、6.7%減）となりました。

② 情報システム関連事業

Windows10パソコンなどのハードウェア売上高が伸長するとともに、データセンターなどのサブスクリプション型サービスであるマネージドサービス事業が堅調に推移したものの、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は5,787百万円（前年同四半期比429百万円増、8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は346百万円（前年同四半期比11百万円減、3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は82,253百万円（前連結会計年度比6,261百万円減、7.1%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が5,804百万円、受取手形及び売掛金が2,953百万円、その他流動資産が903百万円、繰延税金資産が745百万円減少し、商品が1,016百万円、有形固定資産が1,684百万円、投資有価証券が1,268百万円増加しております。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は39,136百万円（前連結会計年度比7,959百万円減、16.9%減）となりました。主な内容は、買掛金が7,047百万円、未払法人税等が418百万円、賞与引当金が520百万円、その他流動負債が765百万円減少し、1年内を含む長短期借入金が990百万円増加しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43,117百万円（前連結会計年度比1,698百万円増、4.1%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が786百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が709百万円、非支配株主持分が258百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	4,375
受取手形及び売掛金	8,459	5,505
商品	10,825	11,841
仕掛品	327	254
貯蔵品	49	47
その他	3,357	2,454
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	33,193	24,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,345	7,581
リース資産（純額）	5,657	5,451
土地	21,594	23,198
その他（純額）	7,760	7,812
有形固定資産合計	42,358	44,042
無形固定資産		
のれん	1,083	1,016
その他	198	278
無形固定資産合計	1,282	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	4,977
繰延税金資産	2,787	2,041
その他	5,809	6,062
関係会社投資等損失引当金	△576	△576
貸倒引当金	△48	△62
投資その他の資産合計	11,680	12,442
固定資産合計	55,321	57,779
資産合計	88,514	82,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,615	9,568
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,000
リース債務	445	421
未払法人税等	530	112
賞与引当金	1,326	806
その他	6,068	5,302
流動負債合計	26,246	19,211
固定負債		
長期借入金	3,600	2,850
リース債務	5,212	5,035
繰延税金負債	126	217
退職給付に係る負債	11,457	11,351
資産除去債務	306	320
その他	146	149
固定負債合計	20,849	19,924
負債合計	47,096	39,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	247
利益剰余金	24,513	25,299
自己株式	△75	△131
株主資本合計	38,437	39,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,992
退職給付に係る調整累計額	341	316
その他の包括利益累計額合計	1,599	2,309
非支配株主持分	1,381	1,640
純資産合計	41,418	43,117
負債純資産合計	88,514	82,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	111,541	109,727
売上原価	86,479	84,604
売上総利益	25,062	25,122
販売費及び一般管理費	22,360	22,631
営業利益	2,701	2,491
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	107	95
工事負担金収入	—	30
雑収入	30	45
営業外収益合計	138	172
営業外費用		
支払利息	97	98
支払手数料	192	201
雑損失	178	112
営業外費用合計	467	411
経常利益	2,372	2,252
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
受取補償金	100	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	36
特別損失合計	13	36
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,215
法人税、住民税及び事業税	283	287
法人税等調整額	516	494
法人税等合計	800	781
四半期純利益	1,663	1,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,318

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,663	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	740
退職給付に係る調整額	△39	△24
その他の包括利益合計	△415	716
四半期包括利益	1,247	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	2,028
非支配株主に係る四半期包括利益	111	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,928	5,358	111,286	255	111,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	291	294	—	294
計	105,931	5,649	111,580	255	111,835
セグメント利益	2,884	358	3,243	101	3,345

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,243
「その他」の区分の利益	101
全社費用(注)	△643
四半期連結損益計算書の営業利益	2,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,693	5,787	109,481	245	109,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	452	457	—	457
計	103,698	6,240	109,939	245	110,184
セグメント利益	2,690	346	3,037	101	3,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,037
「その他」の区分の利益	101
全社費用（注）	△646
四半期連結損益計算書の営業利益	2,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年6月17日開催の取締役会決議に基づき、GTNET株式会社との間で2019年6月21日付で資本提携契約を締結後、2019年7月22日付で同社株式を取得し、子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GTNET株式会社

事業の内容 自動車整備およびインターネットを活用した中古車の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当年度よりスタートした中期経営計画「次の東京へ、お客さまと共に。」のもと、提案型営業による付加価値販売の強化、新たな販売スタイルと新商品の開発、M&Aによる規模の拡大を推進し、持続的なグループ全体の成長を目指しております。

GTNET株式会社は、スポーツタイプの車両を中心とした中古車販売事業および自動車整備事業を全国14事業所において展開しております。

当社グループとGTNET株式会社は、ともに自動車関連事業が主軸であることから親和性も高く、ベストプラクティスを共有するなどシナジーの最大化を図ることで両社の企業価値向上につながるものと考え、資本業務提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日(みなし取得日)から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194百万円
取得原価		194百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。なお、発生した負ののれん発生益は少額なため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。